

### 第3章 雇用の動向と勤労者生活

#### 第1節 企業経営と雇用の動向

我が国経済は輸出の拡大に成長が牽引されてきたが、それ故に、世界経済の動揺が国内経済に直結することとなった。今後は内需の拡大に向け取り組んでいくことが期待される。着実な労働生産性の向上のもとで、成長の成果を適切に分配し、良好な経済循環と持続性をもった経済発展を実現することが、我が国社会の中長期的な課題である。一方、当面する経済の収縮に対しては、企業の雇用維持努力を支援し、失業者の再就職を促進することによって、雇用の安定を基盤とした所得、消費の下支えを図り、景気のさらなる後退を回避していくことが求められる。今回の後退過程においては、経済収縮の規模が戦後最大級のものであるにもかかわらず、雇用の維持に向けた努力がみられ、2008年末までの雇用指標を見る限り雇用量は維持されている。企業の中で技術・技能を蓄積した労働者を大切にし、次の成長に向け、それぞれの企業において備えをすることは、企業活動にとってもメリットは大きく、かつ、雇用の安定の観点から社会的な意義も大きい。ワークシェアリング（雇用の分かち合い）の視点に立って雇用維持に努める企業に、可能な限りの社会的な支援を行うことが重要である。さらに、新たな産業・雇用分野を創出するため総合的な支援施策を展開していくことが求められる。将来の成長分野で質の高い雇用創出を行うことで高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが今後の課題として重要である。

#### (2008年秋以降の経営指標の急速な悪化)

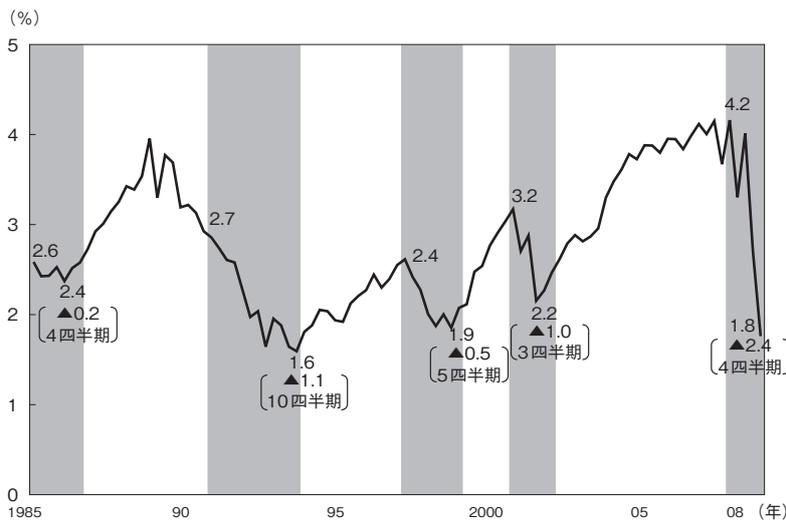
2002年からの景気拡張過程において、過去最高水準に達した企業の売上高経常利益率は、2007年秋からの景気後退に伴い弱含みで推移した後、2008年秋以降、世界経済の減速に伴う外需の急速な減少に伴い、4四半期（1年）の間に2.4%ポイント低下するなど、過去の景気後退過程と比べて、最も急速かつ大幅な低下となっている。また、その水準はバブル崩壊後のボトムである1993年第4四半期の水準に近くなっている。さらに、2002年からの景気拡張過程が外需に牽引されたものであったことから、世界景気の減速の中で、先行きの改善について明確な見通しが立ちづらい状況にある（第27図）。

#### (今回の後退過程において大きな賃金の減少)

景気後退期間中の実質国内総生産、就業者、雇用者、賃金（現金給与総額）の平均変化率（年率）をタイムトレンド関数で推計すると、実質国内総生産は第7循環（第1次石油危機）を除き、第11循環までは増加していたことが分かる。また、このため、就業者数、雇用者数、賃金のいずれも増加傾向の中にあった。景気後退に伴い実質国内総生産が減少に転じ、就業者、雇用者、賃金の削減方向での調整が発生するのは第12循環以降である（第28表）。

このため、第29図により、第12循環以降の後退過程を後退後1年間についてみると、第14循環において大きな実質国内総生産の減少に伴い、賃金調整が行われていることが分かる。これは、企業収益の減少に伴う2007年からの特別給与の減少と、所定外労働時間の減少による2008年からの所定外給与の減少によるものである。一方、雇用者数の削減については、特に第13循環において大きな減少がみられたのに対し、第14循環においては、2008年末までの段階で雇用者総数の減少はみられていない。なお、2009年第1四半期の雇用者数（季節調整値）は前期比で減少しており、今後の推移を十分に注意していく必要がある。

第27図 売上高経常利益率の推移



資料出所 財務省「法人企業統計調査」

- (注) 1) 数値は四半期。  
 2) 売上高経常利益率=経常利益(季節調整値)/売上高(季節調整値)×100  
 3) シャドー部分は景気後退期。  
 4) ( ) は、景気後退期のトップからボトムまでの低下%ポイント及び経過した期数。

第28表 景気後退過程における実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金の変化率(年率換算)

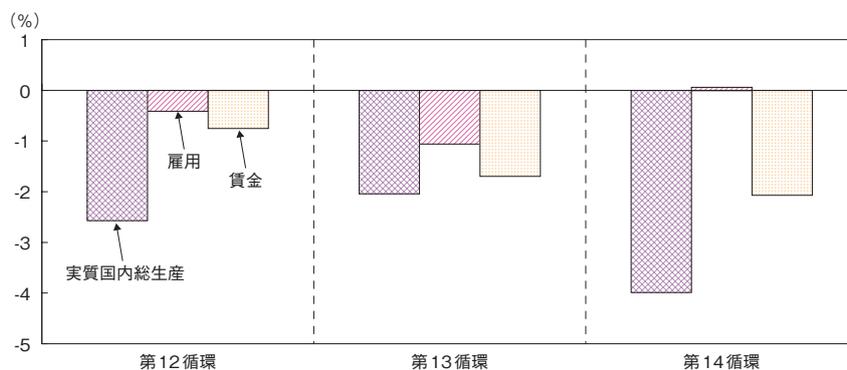
(単位 %)

	実質国内総生産		就業者		雇用人		賃金(現金給与総額)	
	後退後1年間	後退期間全て	後退後1年間	後退期間全て	後退後1年間	後退期間全て	後退後1年間	後退期間全て
第7循環(1973年第Ⅳ期~1975年第Ⅰ期) [6]	-0.8	-0.5	-1.3	-1.3	0.4	0.0	32.5	28.2
第8循環(1977年第Ⅰ期~1977年第Ⅳ期) [4]		3.6		1.4		0.3		7.2
第9循環(1980年第Ⅰ期~1983年第Ⅰ期) [13]	3.1	2.8	1.1	1.1	2.8	1.8	5.7	5.2
第10循環(1985年第Ⅱ期~1986年第Ⅳ期) [7]	3.2	3.3	0.7	0.8	1.9	1.5	2.5	2.4
第11循環(1991年第Ⅰ期~1993年第Ⅳ期) [12]	1.2	0.5	1.6	0.7	2.7	2.0	3.2	1.7
第12循環(1997年第Ⅱ期~1999年第Ⅰ期) [8]	-2.6	-1.5	-0.6	-0.9	-0.4	-0.6	-0.7	-1.1
第13循環(2000年第Ⅳ期~2002年第Ⅰ期) [6]	-2.0	-1.7	-1.5	-1.4	-1.1	-1.0	-1.7	-1.9
第14循環(2007年第Ⅳ期~ )	-4.0		-0.9		0.1		-2.1	

資料出所 内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。

- (注) 1) 各景気循環における景気後退後1年間及び景気後退期間全てについて、実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金(現金給与総額)の平均変化率(年率)をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。  
 2) [ ] は景気後退期間(山から谷までを四半期で表示)。  
 3) 第8循環の景気後退期間は9か月のため、後退後1年間の数値はない。  
 4) 賃金は名目賃金、事業所規模30人以上。

第29図 景気後退過程における実質国内総生産、雇用、賃金の動き(後退後1年間)



(1997年第Ⅱ期~1998年第Ⅱ期) (2000年第Ⅳ期~2001年第Ⅳ期) (2007年第Ⅳ期~2008年第Ⅳ期)

資料出所 内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。

- (注) 推計方法は第28表に同じ。

### **(期待される雇用維持に向けた企業の対応)**

第30図により、第12循環以降について、名目国内総生産に対する名目賃金及び雇用者数の弾性値を推計してみると、後退後1年で推計したものよりも後退全期間で推計したものの方が大きい。特に、第13循環の後退全期間では、名目賃金と雇用者数の両弾性値を合算した数値(1.03)は1を超えている。これは、名目GDP1%の低下に対し、雇用者報酬がそれ以上削減されたことを示している。一般に労働分配率は景気後退過程において付加価値の伸びが停滞することで、相対的に人件費(雇用者報酬)が高まり、上昇するものであるが、第13循環の後退過程における調整では、雇用者報酬を大きく削り込み、利益を改善させる方向が志向されていたことが分かる。一方、第14循環の賃金弾性値を計算すると、0.55となり、第12循環(後退後1年)の0.27、第13循環(後退後1年)の0.49を超えており、特に賃金の減少率が大きいことが分かる。

### **(懸念される非正規労働者による雇用調整の増加)**

雇用調整の実施方法について景気後退過程ごとに、上昇ポイント(年率換算)をタイムトレンド関数で推計すると、第14循環においては、残業規制の上昇ポイントが特に大きいことがわかる。また、今までの景気後退過程では上昇ポイントが大きくなかった臨時、パート等の再契約停止・解雇が大きく増加している。一方、希望退職者の募集・解雇の上昇ポイントは相対的に小さい。雇用の削減を伴う雇用調整は、正規労働者で抑制されているものの、非正規労働者において集中的に表れており、非正規労働者も含めた雇用維持の取組が期待される(第31図)。

### **(サービス業、情報通信業、農業などでの雇用の増加)**

第32図により、雇用者数の増加率に対する産業別の寄与度を見ると、1950年代は、製造業の寄与度が大きかったが、1980年代以降は、サービス業の雇用の増加が際立っており、2000年代には、運輸・通信業での雇用増加が拡大した他、農林漁業でも雇用の拡大がみられる。

より詳細にみると、2002年から2007年にかけて、医療・福祉、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、農業、卸売・小売業、教育、学習支援業等で雇用者数が大きく増加している。

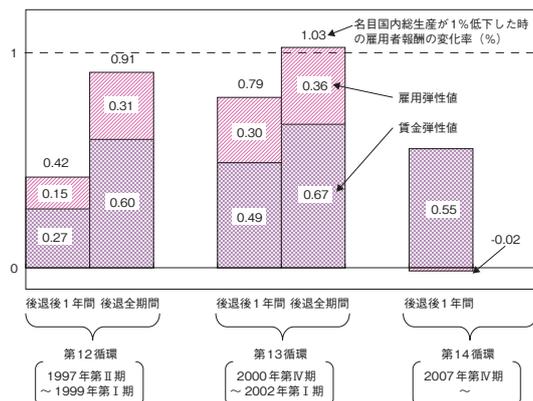
医療・福祉の中では、社会保健・社会福祉・介護事業、医療業、情報通信業では、通信業、サービス業(他に分類されないもの)では、その他の事業サービス業が大きく増えており、その他の事業サービス業には、労働者派遣業が含まれている。

景気が後退する中であって、企業の雇用維持に向けた取組が期待され、ワークシェアリングなどの取組の強化が求められることであるが、今後を中長期的に展望すると、将来の成長分野において質の高い雇用創出を進めていくことが重要である。

一方、人手不足感がみられる産業等を、人材を確保し、育成していくことのできる雇用創出分野へと展開させていくことも期待される。拡大する労働力需要に対し、労働者の採用が十分に行えず、人手不足感が高じる場合、そうした分野の労働者の育成が、前もって行われていないなど、労働力供給側の問題も少なからず存在しており、また、離職者が多いために人手不足感が高じる場合は、労働者の定着や必要となる職業技能の育成など、産業、業種分野として改善に取り組むべき点も少なからず存在するものと考えられる。

今後、労働力人口が減少していく中で、企業が必要な労働力を確保するためには、若年層の職場定着に向け、人材育成や労働条件の向上のための取組を強化する他、女性の職場定着という観点からは仕事と家庭の両立支援に努め、高齢者にはより柔軟な形で就労の場を用意していくことが重要である。

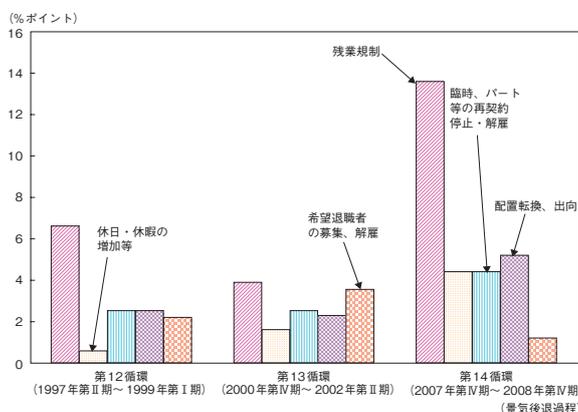
第30図 名目国内総生産に対する雇用弾性値と賃金弾性値（景気後退過程）



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 第28表で推計した雇用者数、名目賃金及び同表と同じ方法により推計した名目国内総生産の変化率を用いた。  
 2) 雇用弾性値＝雇用者数の変化率／名目国内総生産の変化率  
 賃金弾性値＝名目賃金の変化率／名目国内総生産の変化率とした。  
 3) 雇用弾性値と賃金弾性値を加えたものを、名目国内総生産が1%低下したときの、1人当たり雇用者報酬の変化率とした。  
 4) 弾性値の計算には各指標の年率換算のもととした計数を用いている。

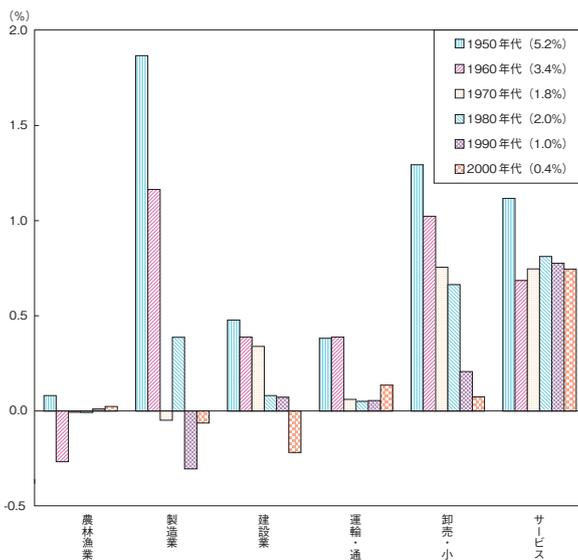
第31図 景気後退過程における雇用調整実施方法の上昇ポイント（年率換算）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 標記の景気循環の景気後退過程それぞれにおいて、各雇用調整実施方法の上昇ポイント（年率換算）をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。  
 2) 第14循環については、2008年第4四半期までとした。

第32図 雇用者数の増加率（年率換算）と産業別寄与度



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) ( )内は年率換算の雇用増加率。  
 2) グラフについては、1950年代が1953年から1960年、1960年代が1960年から70年、1970年代が1970年から80年、1980年代が1980年から1990年、1990年代が1990年から2000年、2000年代が2003年から2008年。  
 3) 製造業には鉱業を含み、運輸・通信業には電気・ガス・熱供給・水道業を含み、卸売・小売業、飲食店には金融・保険、不動産業を含む。  
 4) 産業分類の変更のため、厳密な接合はできていない。